



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月8日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社ジーフット
 コード番号 2686 URL <https://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 木下尚久
 (取締役兼執行役員)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 熊谷直義
 経営管理担当
 定時株主総会開催予定日 2026年5月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

T E L 03-5566-8852

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	56,906	△5.1	△2,388	—	△2,630	—	△3,257	—
2025年2月期	59,975	△7.2	△805	—	△1,273	—	△1,060	—

(注) 包括利益 2026年2月期 △3,264百万円 (—%) 2025年2月期 △837百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△76.51	—	—	△8.5	△4.2
2025年2月期	△24.92	—	—	△4.1	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 2百万円 2025年2月期 △0百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	32,194	△2,359	△7.3	△325.59
2025年2月期	29,725	904	3.0	△248.90

(参考) 自己資本 2026年2月期 △2,359百万円 2025年2月期 904百万円

(注) 「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	△6,723	△245	6,013	672
2025年2月期	648	136	261	1,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 2026年4月8日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の経緯を経て、当社株式は2026年6月23日に上場廃止予定であることから、2027年2月期の配当予想は記載していません。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

2026年4月8日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の経緯を経て、当社株式は2026年6月23日に上場廃止予定であることから、2027年2月期の業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期	42,580,900株	2025年2月期	42,580,900株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年2月期	12,371株	2025年2月期	12,371株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2026年2月期	42,568,644株	2025年2月期	42,565,553株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2026年2月期の個別業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	55,907	△5.1	△2,400	—	△2,640	—	△3,262	—
2025年2月期	58,902	△7.4	△837	—	△1,302	—	△1,080	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	△76.64	—
2025年2月期	△25.38	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	31,433	△2,770	△8.8	△335.23
2025年2月期	29,020	492	1.7	△258.59

(参考) 自己資本 2026年2月期 △2,770百万円 2025年2月期 492百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、前事業年度までに引き続き、「事業構造改革」「MD構造改革」「組織コスト構造改革」を柱に事業を行いました。事業構造改革における「アスピーブランド統一(グリーンボックスのアスピー転換)」では、当事業年度も66店舗の改装を実施いたしました。MD構造改革では「プライベートブランドの開発・拡販」を進め、前期比109%と伸ばいたしました。しかしながら、物価高を背景にお客さまの節約志向・価格志向性が高まり、売上高は前年既存比98%、さらに、集客のために販促施策強化を行ったことにより売上総利益率が低下いたしました。また、店舗資産および共用資産の一部について固定資産の減損に係る会計基準に基づき特別損失を計上いたしました。これらの結果、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ前事業年度を下回り、純資産は前事業年度より32億62百万円減少いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 2026年4月8日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の経緯を経て、当社株式は2026年6月23日に上場廃止予定であることから、2027年2月期の配当予想は記載しておりません。

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	16
(連結包括利益計算書に関する注記)	18
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	19
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20
4. 財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)における我が国の経済は、個人消費の回復、企業の設備投資回復や雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調であるものの、家計の節約志向は根強く、消費者マインドの低迷がうかがえる環境でした。

このような環境の下、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した経営基盤の再構築を実現させるべく、4カ年(2023年2月期～2026年2月期)の事業再生に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、「事業再生の仕上げ」を進めると共に、成長戦略のための「魅力的な店舗フォーマットの開発」に着手いたしました。

事業再生における重点取り組みである「事業構造改革」においては、黒字化が見込めない店舗を中心に46店舗を閉店し、お客さまのストアロイヤリティ(信頼度、愛顧度)向上を目的に地域のお客さま情報や店舗特性に基づいた品揃え・販売サービス改革に取り組んできたアスビーブランド統一(グリーンボックスのアスビーへの転換)では、当連結会計年度に66店舗を実施し、累計では198店舗が転換を終えました。

「MD構造改革」においては、「履き心地の良さ」はもちろん、「価格」、「機能」、「デザイン」のバランスを追求した、当社PB(プライベートブランド)である「ATHREAM(アスリーム)」と「heal me(ヒールミー)」において、かがまず手を使わずスポッと履ける機能をもつハンズフリーシューズ「すぐスポ」や、防水・防滑・保温機能付きの当社PBスノーブーツ、内側にボアの付いたあたたかい機能付きの靴等、機能性を高めた商品開発を進めた結果、PB売上高は前期比109%と伸長いたしました。

「組織・コスト構造改革」においては、前連結会計年度までに実施した業務デジタル化による定型業務の効率化(自動化・簡略化)の定着や店舗人員再配置を進行させました。店舗では、PCで行っていた業務を店舗スマートフォンへ集約を行い、業務効率化を進めております。

「EC事業の成長と拡大」においては、前連結会計年度に導入した「アスビーアプリ」会員数は、当連結会計年度で110万名増加し、累計アプリ会員数は237万名となりました。EC事業は、キッズ強化や大型販促効果により売上高前期比109%となりました。

また、「魅力的な店舗フォーマットの開発」におきましては、当社の強みであるキッズ部門の強化を図るべく、キッズ新業態「アスビーキッズグランデ」3店舗(レイクタウン店、つくば店、盛岡南店)を開店しております。また、「アスビーキッズ」は百貨店に計2店舗の出店を行いました。更に、「スタイルも快適さも妥協しないあなたへ」をコンセプトに、スニーカー、ベビー・チャイルドシューズの品揃えを充実させた「アスビープラス」1店舗(むさし村山店)を開店しております。

そのような状況の中、当連結会計年度における売上高は、不採算店舗の整理等により店舗数が前年同期から46店舗減少したこともあり前期比は5.1%減少(売上高実績569億6百万円)となりました。商品別にはスポーツ靴が前期比91.4%と不振でした。また、PB商品は、売上高既存比を伸長させたものの、売上計画には届きませんでした。なお、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、13店舗の出店と47店舗の退店を行ったことにより店舗数594店舗(当社単体では586店舗)となりました。

売上総利益では、お客さまの価格志向性の高まりに応じて、販促施策を強化したことにより、売上総利益率が低下(実績42.8%、前期から1.3ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は前期から4億86百万円減少の267億50百万円(前期比1.8%減)の実績となりましたが、人件費コストの上昇等もあり、対営業収益比47.0%(前期から1.6ポイント増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高569億6百万円(前期比5.1%減)、営業損失23億88百万円(前期は営業損失8億5百万円)、経常損失26億30百万円(前期は経常損失12億73百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は32億57百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失10億60百万円)となりました。

当社グループはセグメント情報を記載していませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
婦人靴	9,213	16.2	97.8
紳士靴	6,167	10.8	93.5
スポーツ靴	23,013	40.4	91.4
子供靴	13,294	23.4	97.8
その他	5,217	9.2	100.7
合計	56,906	100.0	94.9

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、321億94百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、284億34百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少9億56百万円があったものの、商品の増加20億20百万円、売上預け金の増加10億52百万円により、前連結会計年度末と比較して26億11百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、37億59百万円となりました。

これは主に退職給付に係る資産の増加2億57百万円があったものの、敷金及び保証金の減少4億61百万円により、前連結会計年度末と比較し1億42百万円の減少となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、345億54百万円となりました。

これは主に短期借入金の増加56億円により、前連結会計年度末と比較して57億33百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、△23億59百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少32億57百万円により、前連結会計年度末と比較して32億64百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は△7.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億72百万円と前連結会計年度末から9億56百万円減少しました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に税金等調整前当期純損失29億68百万円の計上、棚卸資産の増加20億14百万円及び売上債権の増加10億55百万円により、使用した資金は67億23百万円（前期は6億48百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に敷金及び保証金の回収による収入1億41百万円がある一方、有形及び無形固定資産の取得による支出3億54百万円及び敷金及び保証金の差入による支出27百万円により、使用した資金は2億45百万円（前期は1億36百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に長期借入金の返済による支出4億73百万円がある一方、短期借入金の純増額56億円により、得られた資金は60億13百万円（前期比57億52百万円の収入増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率（%）	5.2	△7.8	△14.6	3.0	△7.3
時価ベースの自己資本比率（%）	29.6	30.2	37.2	39.4	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	20.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	1.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2022年2月期、2023年2月期、2024年2月期及び2026年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2026年4月8日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の手續きを経て、当社株式は2026年6月23日に上場廃止予定であることから、2027年2月期の業績予想は記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年2月期より収益構造の抜本的な見直しに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく事業再生に取り組んでおり、この4カ年（2023年2月期～2026年2月期）では3つの改革（事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革）に沿った事業再生計画に取り組みました。事業構造改革においては不採算店舗整理が完了し、アスピーブランド統一（利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を図る）は、当初4カ年の計画には達しないものの、198店舗まで改装を進めることが出来ました。MD構造改革は商品在庫の適正化を目指しましたが、当連結会計年度においては、売上の計画未達とプライベートブランド商品拡販のための仕入れにより、期末在庫は期初より増加いたしました。また、組織コスト構造改革においては、店舗での作業をデジタル化し、効率化は進展しましたが売上総利益率の低下により人時生産性は減少しました。2026年2月期においては、個人消費の回復、企業の設備投資の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調であったものの、物価高を背景に家計の節約志向は根強く、2027年2月期は厳しい経営環境が予想されます。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2027年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、イオン株式会社より必要に応じた経営支援を行い、イオングループで一体の経営体制を構築するとの意向を受けておりますので、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629	672
売掛金	231	234
売上預け金	1,248	2,300
商品	21,847	23,867
未収入金	570	764
未収還付法人税等	—	0
その他	296	594
流動資産合計	25,823	28,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,171	2,808
減価償却累計額	△3,031	△2,647
建物及び構築物 (純額)	140	161
機械及び装置	1	1
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置 (純額)	0	—
工具、器具及び備品	1,643	1,553
減価償却累計額	△1,638	△1,524
工具、器具及び備品 (純額)	4	29
土地	441	441
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	587	631
無形固定資産		
ソフトウェア	9	24
ソフトウェア仮勘定	2	—
その他	0	—
無形固定資産合計	12	24
投資その他の資産		
投資有価証券	1	4
長期前払費用	0	3
敷金及び保証金	2,862	2,401
繰延税金資産	4	4
退職給付に係る資産	432	690
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,301	3,103
固定資産合計	3,902	3,759
資産合計	29,725	32,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	103	—
電子記録債務	4,458	4,184
買掛金	7,864	7,513
短期借入金	12,300	17,900
1年内返済予定の長期借入金	473	333
リース債務	0	36
未払費用	1,008	1,327
未払法人税等	405	346
契約負債	10	11
賞与引当金	32	56
役員業績報酬引当金	2	2
資産除去債務	26	54
その他	864	1,622
流動負債合計	27,549	33,389
固定負債		
長期借入金	376	42
リース債務	2	126
退職給付に係る負債	75	78
資産除去債務	806	689
繰延税金負債	—	216
その他	12	12
固定負債合計	1,271	1,164
負債合計	28,821	34,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,764	3,764
資本剰余金	15,094	15,094
利益剰余金	△18,281	△21,538
自己株式	△4	△4
株主資本合計	573	△2,683
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	330	323
その他の包括利益累計額合計	330	323
純資産合計	904	△2,359
負債純資産合計	29,725	32,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	59,975	56,906
売上原価	※1 33,544	※1 32,544
売上総利益	26,431	24,362
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	629	684
販売手数料	330	340
販売促進費	1,184	1,217
役員報酬	76	69
給料及び手当	9,989	9,866
福利厚生費	2,370	2,285
退職給付費用	115	54
役員業績報酬引当金繰入額	2	2
賞与引当金繰入額	32	52
水道光熱費	315	290
消耗品費	321	309
賃借料	10,708	10,486
減価償却費	12	22
支払手数料	102	97
その他	1,045	970
販売費及び一般管理費合計	27,236	26,750
営業損失(△)	△805	△2,388
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
受取保険金	0	0
受取補償金	2	12
持分法による投資利益	—	2
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	23	—
助成金収入	28	37
その他	2	4
営業外収益合計	57	58
営業外費用		
支払利息	340	292
持分法による投資損失	0	—
支払手数料	180	—
その他	4	8
営業外費用合計	525	300
経常損失(△)	△1,273	△2,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別利益		
受取補償金	—	2
受取支援金収入	※2 1,300	—
施設利用料精算金収入	※3 95	—
特別利益合計	1,395	2
特別損失		
固定資産除却損	※4 1	—
減損損失	※5 955	※5 336
災害による損失	—	※6 3
特別損失合計	956	339
税金等調整前当期純損失(△)	△834	△2,968
法人税、住民税及び事業税	224	220
法人税等調整額	1	68
法人税等合計	226	289
当期純損失(△)	△1,060	△3,257
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,060	△3,257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純損失(△)	△1,060	△3,257
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	222	△7
その他の包括利益合計	※ 222	※ △7
包括利益	△837	△3,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△837	△3,264
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,763	8,593	△17,220	△4	△4,867
当期変動額					
新株の発行	3,250	3,250			6,500
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			2
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,060		△1,060
資本金から剰余金への振替	△3,250	3,250			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	6,501	△1,060	—	5,441
当期末残高	3,764	15,094	△18,281	△4	573

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107	107	2	△4,757
当期変動額				
新株の発行				6,500
新株の発行(新株予約権の行使)				2
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,060
資本金から剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	222	△2	220
当期変動額合計	222	222	△2	5,662
当期末残高	330	330	—	904

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,764	15,094	△18,281	△4	573
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△3,257		△3,257
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,257	—	△3,257
当期末残高	3,764	15,094	△21,538	△4	△2,683

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	330	330	904
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△3,257
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7	△3,264
当期末残高	323	323	△2,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△834	△2,968
減価償却費	12	22
減損損失	955	336
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△111	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△284	△257
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	340	292
持分法による投資損益 (△は益)	0	△2
固定資産除却損	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	618	△1,055
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,294	△2,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△296	△726
受取支援金収入	△1,300	—
その他	△107	175
小計	1,207	△6,171
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△321	△328
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△237	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	648	△6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△123	△354
敷金及び保証金の差入による支出	△37	△27
敷金及び保証金の回収による収入	459	141
その他	△161	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,900	5,600
長期借入金の返済による支出	△610	△473
リース債務の返済による支出	△28	△20
株式の発行による収入	6,500	—
支援金受取による収入	1,300	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	907
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	261	6,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,046	△956
現金及び現金同等物の期首残高	583	1,629
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,629	※ 672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社プレステージシューズ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
持分法適用関連会社の名称 イオンスポーツ商品調達株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②商品

店舗在庫：主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

期間均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは靴及びインポート雑貨等の販売を主な事業とし、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから商品の引渡時点又は短期間に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

当社グループが運営するポイント制度及び商品券制度に関して、商品の販売に伴い顧客に付与したポイント相当額と、発行した(又は発行すると見込まれる)商品券相当額を履行義務として識別し、ポイント及び商品券の使用時及び失効時に収益を認識しております。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、取引価格から控除し収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
	11百万円	92百万円

※2. 受取支援金収入

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社の親会社であるイオン株式会社から財務支援を受けたことにより、受取支援金収入を1,300百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

※3. 施設利用料精算金収入

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

兄弟会社であるイオングローバルSCM株式会社と、当連結会計年度における倉庫の施設利用料について精算をしたことにより、施設利用料精算金収入を95百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
計	1	－

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	茨城県土浦市他	9
共用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア、長期前払費用等	東京都中央区他	—

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、共用資産については、共用資産とその共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。店舗のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物35百万円、工具、器具及び備品0百万円、長期前払費用5百万円であります。さらに、店舗及び共用資産を含むより大きな単位の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断したグループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額913百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物242百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品65百万円、土地0百万円、ソフトウェア484百万円、無形固定資産その他32百万円、長期前払費用88百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	工具、器具及び備品	北海道名寄市	1
共用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア、長期前払費用等	東京都中央区他	—

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、共用資産については、共用資産とその共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、工具、器具及び備品0百万円であります。さらに、店舗及び共用資産を含むより大きな単位の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断したグループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額336百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物77百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品141百万円、土地0百万円、ソフトウェア59百万円、ソフトウェア仮勘定9百万円、無形固定資産その他0百万円、長期前払費用49百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※6. 災害による損失

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書に関する注記)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	206百万円	155百万円
組替調整額	16	△14
法人税等及び税効果調整前	222	140
法人税等及び税効果額	—	△148
退職給付に係る調整額	222	△7
その他の包括利益合計	222	△7

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	42,577,500	3,400	—	42,580,900
A種種類株式	50	—	—	50
B種種類株式 (注) 2	—	65	—	65
合計	42,577,550	3,465	—	42,581,015
自己株式				
普通株式	12,371	—	—	12,371
合計	12,371	—	—	12,371

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,400株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. B種種類株式の発行済株式総数の増加65株は、第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,580,900	—	—	42,580,900
A種種類株式	50	—	—	50
B種種類株式	65	—	—	65
合計	42,581,015	—	—	42,581,015
自己株式				
普通株式	12,371	—	—	12,371
合計	12,371	—	—	12,371

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	1,629百万円	672百万円
現金及び現金同等物	1,629	672

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	△248.90円	△325.59円
1株当たり当期純損失(△)	△24.92円	△76.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	904	△2,359
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,500	11,500
（うちA種種類株式の払込金額(百万円)）	(5,000)	(5,000)
（うちB種種類株式の払込金額(百万円)）	(6,500)	(6,500)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△10,595	△13,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,568,529	42,568,529

(注) A種種類株式及びB種種類株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種種類株式及びB種種類株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,060	△3,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,060	△3,257
普通株式の期中平均株式数(株)	42,565,553	42,568,644
（うち普通株式(株)）	(42,565,502)	(42,568,529)
（うち普通株式と同等の株式(株)）	(51)	(115)

(注) A種種類株式及びB種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。

(重要な後発事象の注記)

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

2026年4月8日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

2026年4月8日付で公表いたしました「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606	632
売掛金	198	181
売上預け金	1,196	2,250
商品	21,424	23,472
貯蔵品	26	21
前払費用	247	250
関係会社短期貸付金	120	230
未収入金	520	763
未収消費税等	—	303
その他	8	4
流動資産合計	25,348	28,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	114	98
構築物	0	—
機械及び装置	0	—
工具、器具及び備品	1	22
土地	441	441
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	558	562
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	9	24
ソフトウェア仮勘定	2	—
無形固定資産合計	12	24
投資その他の資産		
関係会社株式	205	205
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	2,794	2,312
前払年金費用	101	218
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,101	2,736
固定資産合計	3,671	3,323
資産合計	29,020	31,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	103	—
電子記録債務	4,458	4,184
買掛金	7,712	7,436
短期借入金	12,300	17,900
1年内返済予定の長期借入金	473	333
リース債務	0	36
未払金	431	1,459
未払費用	1,007	1,323
未払法人税等	403	345
未払消費税等	226	—
契約負債	6	5
預り金	107	118
設備関係支払手形	60	29
賞与引当金	26	50
資産除去債務	24	54
流動負債合計	27,342	33,279
固定負債		
長期借入金	376	42
長期預り保証金	12	12
リース債務	2	126
資産除去債務	795	675
繰延税金負債	—	68
固定負債合計	1,185	924
負債合計	28,528	34,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,764	3,764
資本剰余金		
資本準備金	3,594	3,594
その他資本剰余金	11,500	11,500
資本剰余金合計	15,094	15,094
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	△23,573	△26,835
利益剰余金合計	△18,362	△21,625
自己株式	△4	△4
株主資本合計	492	△2,770
純資産合計	492	△2,770
負債純資産合計	29,020	31,433

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	58,902	55,907
売上原価		
商品期首棚卸高	23,664	21,424
当期商品仕入高	30,719	34,068
合計	54,384	55,492
商品期末棚卸高	21,424	23,472
売上原価合計	32,960	32,019
売上総利益	25,942	23,887
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	624	678
販売手数料	322	331
販売促進費	1,143	1,177
役員報酬	66	60
給料及び手当	9,780	9,654
福利厚生費	2,322	2,235
退職給付費用	108	47
賞与引当金繰入額	26	47
水道光熱費	311	286
消耗品費	317	303
賃借料	10,620	10,402
減価償却費	7	14
支払手数料	97	91
その他	1,031	955
販売費及び一般管理費合計	26,780	26,287
営業損失 (△)	△837	△2,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	—
受取保険金	0	0
受取補償金	2	12
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	23	—
助成金収入	28	37
その他	2	4
営業外収益合計	61	60
営業外費用		
支払利息	340	292
支払手数料	180	—
その他	4	8
営業外費用合計	525	300
経常損失 (△)	△1,302	△2,640
特別利益		
受取補償金	—	2
受取支援金収入	1,300	—
施設利用料精算金収入	95	—
特別利益合計	1,395	2
特別損失		
固定資産除却損	1	—
減損損失	954	336
災害による損失	—	3
特別損失合計	956	339
税引前当期純損失 (△)	△862	△2,977
法人税、住民税及び事業税	217	215
法人税等調整額	—	68
法人税等合計	217	284
当期純損失 (△)	△1,080	△3,262

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,763	3,593	5,000	8,593	191	5,019	△22,493	△17,282	△4
当期変動額									
新株の発行	3,250	3,250		3,250					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1		1					
当期純損失(△)							△1,080	△1,080	
資本金からその他資本剰余金への振替	△3,250		3,250	3,250					
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△3,250	3,250	—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1	1	6,500	6,501	—	—	△1,080	△1,080	—
当期末残高	3,764	3,594	11,500	15,094	191	5,019	△23,573	△18,362	△4

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	△4,929	2	△4,927
当期変動額			
新株の発行	6,500		6,500
新株の発行(新株予約権の行使)	2		2
当期純損失(△)	△1,080		△1,080
資本金からその他資本剰余金への振替	—		—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2	△2
当期変動額合計	5,421	△2	5,419
当期末残高	492	—	492

当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,764	3,594	11,500	15,094	191	5,019	△23,573	△18,362	△4
当期変動額									
当期純損失 (△)							△3,262	△3,262	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3,262	△3,262	-
当期末残高	3,764	3,594	11,500	15,094	191	5,019	△26,835	△21,625	△4

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	492	492
当期変動額		
当期純損失 (△)	△3,262	△3,262
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		
当期変動額合計	△3,262	△3,262
当期末残高	△2,770	△2,770

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記)
該当事項はありません。